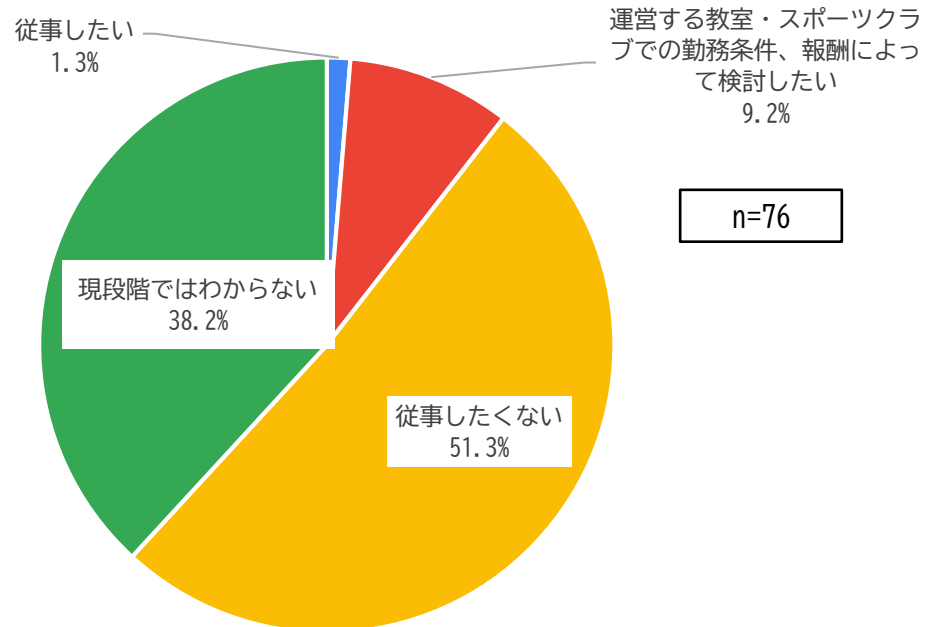
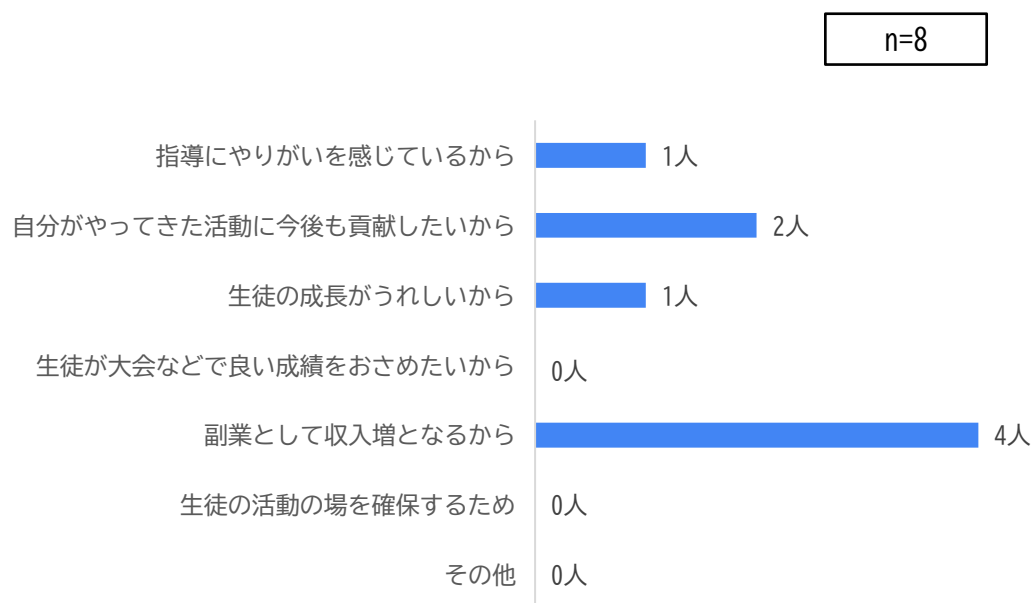


<アンケート調査結果>

問1 休日の学校部活動を地域のスポーツクラブや文化団体等が運営する教室等の活動に地域移行した場合、あなたは兼業の許可を得たうえで、子どもたちのスポーツや文化芸術活動の指導に従事したいと思いますか。

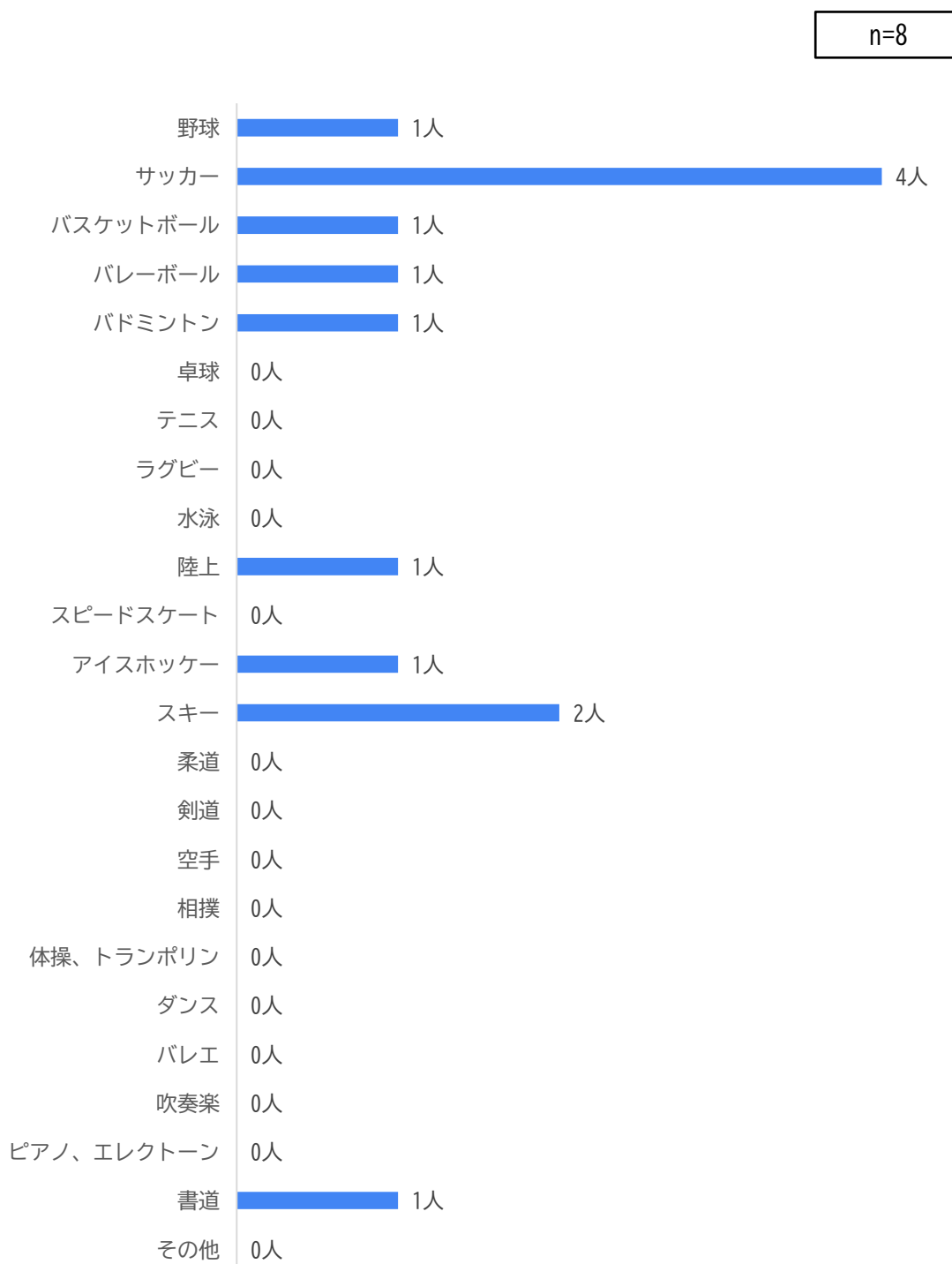


問2 「従事したい」または「検討したい」と思ったのは、どのような理由ですか。
(問1で、「従事したい」、「運営する教室・スポーツクラブでの勤務条件、報酬によって検討したい」を選択した教職員のみ回答)



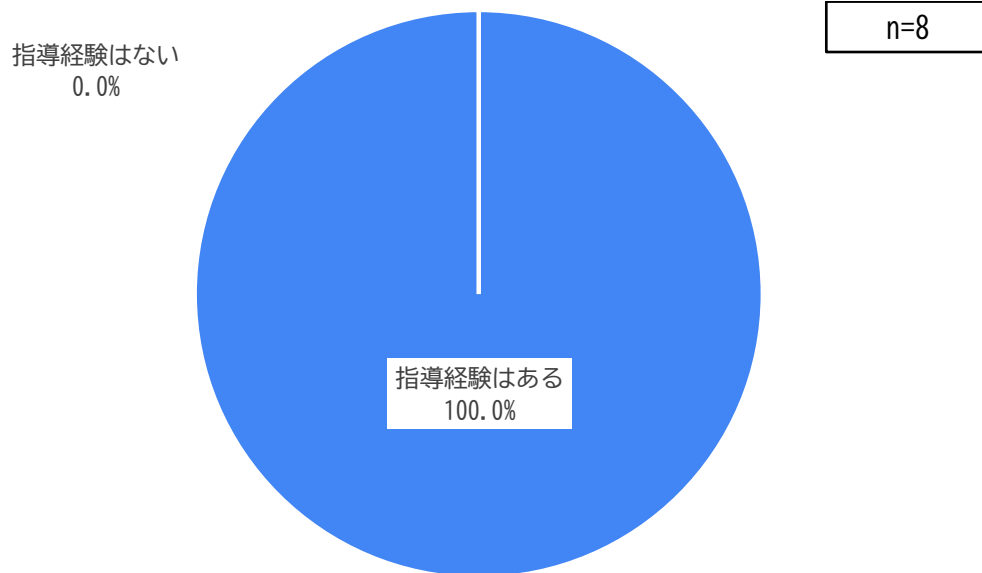
問3 どのような競技・種目の指導をしたいと考えていますか。複数あればそれぞれ回答してください。

(問1で、「従事したい」、「運営する教室・スポーツクラブでの勤務条件、報酬によって検討したい」を選択した教職員のみ回答)

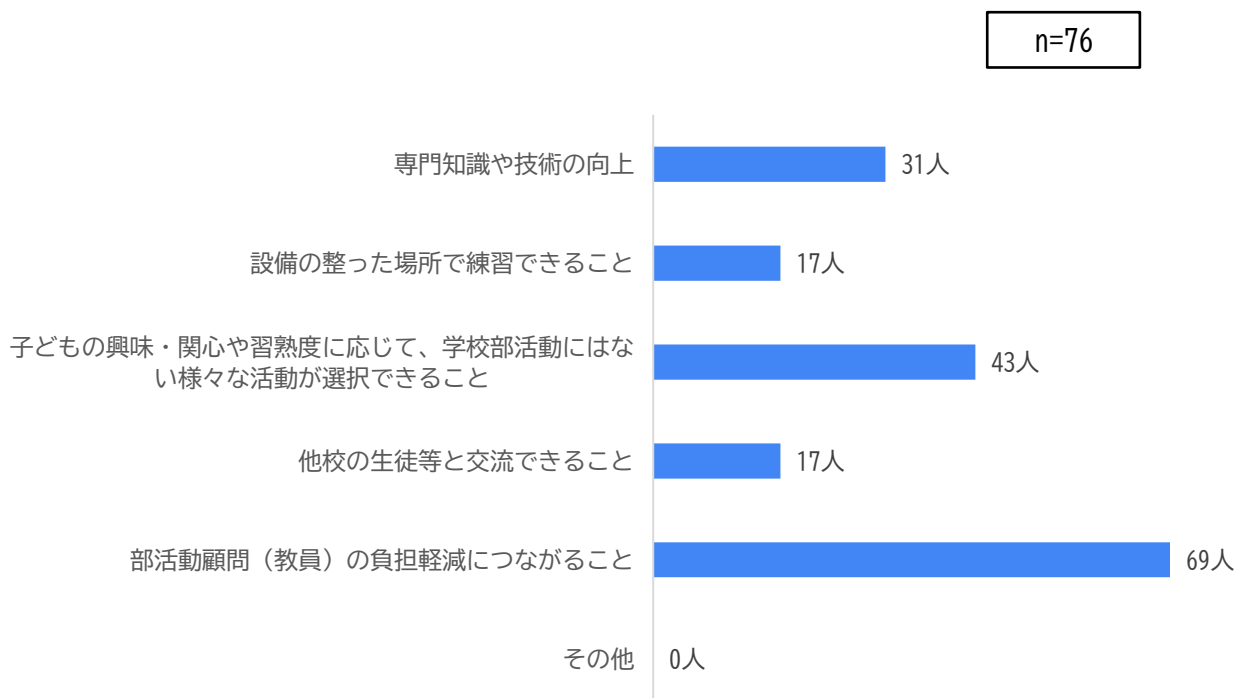


問4 その競技・種目は、指導経験はありますか。

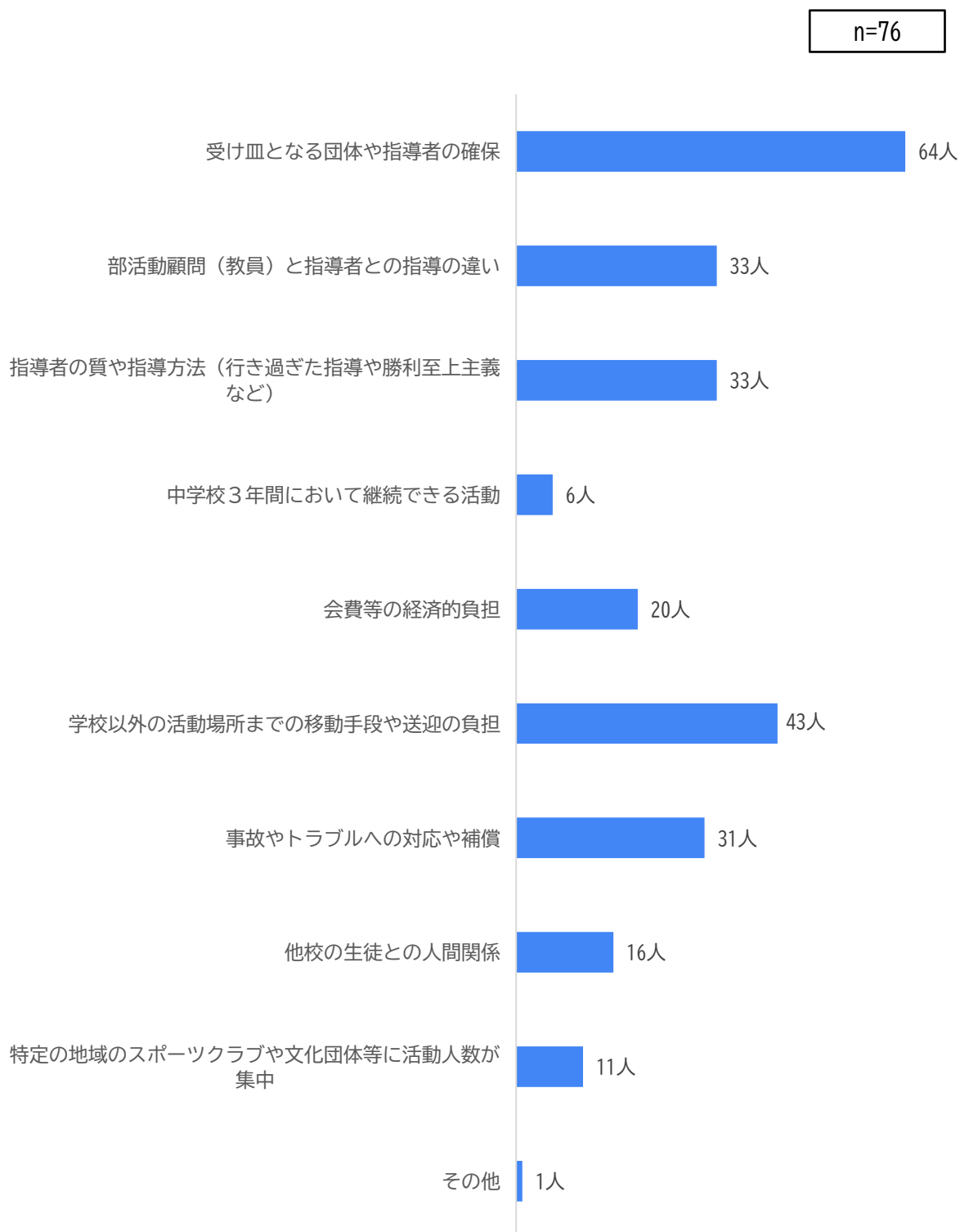
（問1で、「従事したい」、「運営する教室・スポーツクラブでの勤務条件、報酬によって検討したい」を選択した教職員のみ回答）



問5 休日の学校部活動の地域移行において、期待することはありますか。複数あればそれぞれ回答してください。



問6 休日の学校部活動の地域移行について、課題となることは何ですか。複数あればそれぞれ回答してください。



※その他（指導を引き受けてくれた人に報酬を出せるように財源を確保すること）

問7 部活動の地域移行について、ご意見があればお書きください。

後援会と指導者が円滑な人間関係を築ける団体になってほしい。

教員の中でも部活動の指導が好きで従事している方とそうではない方がいると思います。部活後に教材研究や通信を作る、分掌の仕事をなどの話も中学校の先生から伺うことがあります。難しい問題ではあると思いますが、部活動の従事が負担と感じている教員の方の負担が減れば幸いと思います。

教員の負担軽減に繋がることから、スピード感をもって進めていくことが大切だと思う。その際に、指導を引き受けてくれた地域の方や、地域住民の立場で指導に関わる選択をしてくれた教員の方に、十分な報酬が出るように、自治体として財源を確保することが必要不可欠だと思う。

教員の負担軽減のため、進めていくべき。どのように人を選ぶか、というところに課題が残る。

すでにいくつかのスポーツでは、学校単位でチームができず、複数で統合していたり、越境して強いチームに入部していたりする現状から、クラブチーム化を進めるべきだと思う。

世の中では、まだまだ部活を先生が教えるものという固定観念がある人が多い印象です。そこを変えてほしいと思います。

予算を組んで、誰が指導しても働きに応じた報酬を保証した方が良いと思います。

小学生の少年団活動同様、地域の活動として位置づけ、それを明文化し、地域の財産として未永く続く体制を整えることで、児童生徒が安心して取り組めるものになっていくのでは

ボランティアに頼るのではなく、指導者への適切な報酬、さまざまな競技で学校外部団体に完全委託できる組織が必要。

教員の負担軽減になるので、賛成です。

指導経験のある教職員の協力は必要不可欠だと感じる。大切なことは、今までほぼ無償で行われてきた指導に対して、相応の対価・報酬を確保することである。課題の選択肢に「親の経済的負担が増える」「移動手段や送迎負担」があることに強い違和感を覚えた。「部活動は無償で提供され、親の負担は極力減らすべきもの」という誤った認識を感じる。地域に移行されれば保護者が一定の負担をするのは当然のことであり、そうした意識が変わってこない地域移行などできないのではないかな。

生涯にわたって、成人になっても部活動でやっていた運動や文化的な活動ができるちょっとした場があれば、大人も子どもも地域への愛着に繋がるのではと思った。

教員の負担減だけを考えるのは違うと思う。誰かが担当すればその人の働き方や家庭での動きなどに影響するため、人材の確保と時間、予算をしっかりと補償した上でやらないと結局誰かに蹴寄せが来る形になっては元も子もない。特にタダ働きを強いられてはダメだと思う。

やはり地域の方の指導者確保ができるのか心配。確保できなかった場合、どうするのか。

学校単位で活動することに限界がきていると思う。ただ、クラブチームになると、保護者の負担が大きいので、参加できない子供が増えてしまいますね。

地域とはいえ、営利企業に丸投げするのはどうか。公的な、責任を持って子どもの心と健康を守る体育、文化の専門指導機関が設立されるのが最も理想的。国は、そのような形で、もっと子どもの育ちのために多額の費用をかけるべきである。

部活動が教職員の業務なのかそうではないのか、仮に業務でないならば、広く国民に認知していただくための活動や広報を文科省が中心となって実施しながら、なぜ地域移行なのかの理解を求めていくことが重要だと考えます。

現役でスポーツをされていて、子どもたちに教えたい方々がいらっしゃるので、ぜひお願いしてほしい。学校事情により、顧問が必ずしも専門のスポーツができるわけではないからです。

子ども、保護者、指導にかかわる方々、地域にとって、より良いものとなるよう、じっくり時間をかけて話し合い、情報がきちんと共有できるように進めてもらいたい。